

行財政・一般

「働き方改革」で職員の増員は急務である



山北 正久 議員

国や県の事務事業が権限移譲され、市の行政事務は肥大化し、部署によっては残業が常態化している。平成28年度決算資料によると、職員493人で、残業時間は11万870時間、職員一人当たりの月平均残業時間は20時間である。この実態は、国が提唱する「働き方改革」に逆行しているため、職員の増員は急務と考えるがどうか。

答

市職員の人員については、重点施策等の担当部署にしっかりと配置する。また、ストレスチェックの結果から、人員不足が判明しているため、現行の職員定数の枠内で業務の見直しを行うが、それでも不足する場合は、職員定数条例の改正を提案したい。



行財政・一般

平成30年度予算編成に向けた市長の考えは？



村崎 浩史 議員

園田市長が市長となって、3度目の予算編成を迎える。平成30年度予算編成に向けて、市長はどのような方針で臨まれているのか。また、具体的にどのような分野で、どのような新規事業を検討しているのか。また、新規事業（案）を議会に示す時期はいつごろになるのか。

答

平成30年度予算編成に向けては、本市の将来設計図を示す大村市総合計画に掲げる「しあわせ実感都市おおむら」の実現に向けた取り組みを指示している。現在、各課からの新年度の重点事業の提案を受け、採択に向け検討している。なお、新規事業については、適当な時期に議会に説明する機会を設けることは重要と考えている。

行財政・一般

県内外全ての自治体での原爆展開催を目指す



田中 博文 議員

戦後72年を迎え、当時を知る被爆者の方々の高齢化に伴い、語り部の減少と後継者不足が深刻な問題となっている。特に戦後生まれで戦争の悲惨さを知らない世代に、平和の尊さを理解させるには、ぜひとも原爆展の開催が急がれるところである。被爆体験の継承と平和意識の高揚のため、これまでにない規模の原爆展の開催を提案するがどうか。

答

原爆展の開催については、市で用意できる展示材料等が限られているため、日本非核宣言自治体協議会や被爆被災地である長崎市等との協議が必要になると考えている。今後、原爆展の開催時期のタイミングや場所等も含め、検討したい。

